



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループコーポレート本部長 (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	13,919	17.6	853	38.7	875	25.5	531	31.9
2021年2月期	11,838	34.3	615	70.4	697	82.1	403	51.3

（注）包括利益 2022年2月期 525百万円（27.7%） 2021年2月期 411百万円（54.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	81.23	78.08	20.5	12.2	6.1
2021年2月期	64.24	59.75	18.1	12.8	5.2

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	7,231	2,738	37.6	415.34
2021年2月期	7,090	2,490	34.8	372.87

（参考）自己資本 2022年2月期 2,719百万円 2021年2月期 2,465百万円

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	498	△361	△382	1,535
2021年2月期	796	△1,797	1,445	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	15.00	—	15.00	—	145	35.0	5.9
2022年2月期	—	10.00	—	16.00	26.00	170	32.0	6.6
2023年2月期(予想)	—	10.50	—	16.50	27.00		30.0	

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、2021年2月期の年間配当額は「—」としております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2021年2月期は22.5円となります。2022年2月期の1株当たり年間配当額は、前年比で実質3.5円の増配となる予定であります。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,094	—	980	—	968	—	589	—	90.00

（注）2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	6,740,720株	2021年2月期	6,704,560株
② 期末自己株式数	2022年2月期	193,410株	2021年2月期	93,386株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	6,547,924株	2021年2月期	6,277,394株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	9,868	6.6	28	△86.6	644	116.3	591	195.9
2021年2月期	9,261	5.5	211	△40.5	297	△21.2	199	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	90.38	86.87
2021年2月期	31.85	29.63

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,131	40.8	2,507	40.8	—	—	381.94
2021年2月期	5,864	37.3	2,194	37.3	—	—	330.74

（参考）自己資本 2022年2月期 2,500百万円 2021年2月期 2,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。その後、新たな変異株の出現や半導体等の電子部品をはじめとする供給制約によるサプライチェーンの混乱など、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。また、不安定な国際政治情勢による世界経済の混乱や先進諸国の資源価格の高騰などにも引き続き注視が必要な状況となっております。

このような経済状況にあつて、情報セキュリティ機器及びOA機器市場におきましては、「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃等の脅威が多様化し、情報セキュリティに対するニーズが高まっております。一方で、OA機器市場においては、世界的なペーパーレス化が進行する中、市場の成長は鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループでは、2020年11月に発表した新中期経営計画において「アレクソン社とのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの開発」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、引き続き事業拡大に取り組んでまいりました。主要事業である情報セキュリティ機器の製造販売においては、半導体等の供給制約があつた中、主要製品の部材確保に努め、業績への影響を最小限に抑えることができました。また、情報セキュリティに対するニーズに応え、政府主導によるDXの流れも後押しとなり、セキュリティ機器の販売は順調に推移いたしました。また、OA機器の商品市場におきましては、ペーパーレス化の流れにより市場が縮小傾向にある中で、当社は顧客の需要に応え、複合機の販売は順調に進捗しました。また、特に中小企業のコンサルタント事業である「No. 1 ビジネスサポート」は、順調に顧客の獲得を伸ばし、顧客サポートを行う「ビジネスコンサルタント」も計画通り順調に増員しており、更に従来の基本サービスに新たなサービスラインナップを加えることで、更なるストック収益の増大に向けた体制整備を行いました。また、連結子会社である株式会社No. 1 デジタルソリューションが日本オラクル株式会社と提携して開発したフルマネージド型クラウドサービス「デジテラス」の受注も進んでおります。

一方、販売費及び一般管理費の増加につきましては、システム投資など、費用対効果に見合った投資をしており、概ね予算の範囲におさまっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新し、売上高は13,919,743千円（前期比17.6%増）、営業利益853,720千円（前期比38.7%増）、経常利益875,805千円（前期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益531,868千円（前期比31.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から21,385千円増加し、5,047,876千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少245,548千円、受取手形及び売掛金の減少13,622千円、電子記録債権の増加129,482千円、原材料及び貯蔵品の減少42,635千円、その他の増加196,745千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から119,473千円増加し、2,183,517千円となりました。これは主に、リース資産の増加23,672千円、のれんの減少78,488千円、無形固定資産のその他の増加62,944千円、繰延税金資産の増加15,232千円、敷金及び保証金の増加92,065千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から68,947千円増加し、3,135,244千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少21,060千円、短期借入金の増加200,000千円、未払金の減少63,593千円、未払法人税等の減少47,430千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から176,229千円減少し、1,357,304千円となりました。これは主に、社債の減少14,000千円、長期借入金の減少208,211千円、リース債務の増加15,619千円、退職給付に係る負債の増加21,744千円、長期前受収益の増加8,544千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から248,141千円増加し、2,738,844千円となりました。これは主に、資本金の増加12,809千円、資本剰余金の増加12,809千円、利益剰余金の増加367,396千円、自己株式の取得による減少138,085千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8ポイント増加し、37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,535,290千円となり前連結会計年度末から245,548千円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、498,505千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が869,030千円、減価償却費196,376千円、のれん償却費102,107千円に対し、売上債権の増加107,206千円、法人税等の支払額563,129千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、361,489千円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125,745千円、無形固定資産の取得による支出90,447千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額23,618千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、382,564千円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額200,000千円に対し、長期借入金の返済による支出247,476千円、自己株式の取得による支出138,085千円、配当金の支払額163,593千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	51.7%	34.8%	37.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	2.1年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1倍	76.2倍	32.6倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続き情報セキュリティ機器をはじめとするお客様のニーズに応える複数商品の総合的な提案を推進し、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ってまいります。

また、2020年11月に発表した新中期経営計画の実現に向け、アレクソン社とのシナジー効果の発揮、「No.1ビジネスサポート」の更なる推進によるソリューション営業の深化とストック収益の拡大、フルマネージド型クラウドサービス「デジテラス」をはじめとするクラウド型サービスの開発と提供といった成長戦略の柱となる事業を引き続き推進してまいります。

一方で、変異株の広がりなど、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動の停滞が続き、経済面での影響がさらに大きくなる可能性があります。当社グループにおきましても、感染防止及び拡散防止に向け、本社のみならず各支店、事業所にて最大限の対策を講じながら業務の維持に努めております。

現時点における2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益など各利益ともに2022年2月期を上回る見込みです。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,838	1,666,290
受取手形及び売掛金	2,268,124	2,254,502
電子記録債権	—	129,482
商品及び製品	159,606	142,426
仕掛品	30,620	45,688
原材料及び貯蔵品	382,776	340,140
その他	277,675	474,421
貸倒引当金	△4,151	△5,076
流動資産合計	5,026,490	5,047,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,124	129,339
工具、器具及び備品（純額）	163,108	161,368
土地	227,700	227,700
リース資産（純額）	110,531	134,204
その他（純額）	4,926	3,893
有形固定資産合計	648,390	656,506
無形固定資産		
のれん	741,957	663,468
ソフトウェア	70,553	69,004
その他	153	63,097
無形固定資産合計	812,663	795,570
投資その他の資産		
投資有価証券	29,018	32,357
長期貸付金	4,756	4,600
繰延税金資産	151,490	166,722
敷金及び保証金	250,461	342,526
その他	179,213	197,185
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	602,989	731,441
固定資産合計	2,064,043	2,183,517
資産合計	7,090,534	7,231,393

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,247	1,168,186
短期借入金	200,000	400,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	246,800	227,535
リース債務	34,392	45,698
未払金	676,469	612,875
未払法人税等	264,109	216,678
前受収益	6,584	7,611
賞与引当金	24,102	30,049
役員賞与引当金	20,000	9,600
製品保証引当金	13,328	15,109
買付契約評価引当金	500	—
移転損失引当金	—	1,774
資産除去債務	—	6,977
その他	376,762	379,147
流動負債合計	3,066,297	3,135,244
固定負債		
社債	49,000	35,000
長期借入金	1,169,912	961,701
リース債務	90,786	106,406
長期前受収益	9,622	18,166
アフターサービス引当金	40,875	31,809
退職給付に係る負債	116,079	137,824
資産除去債務	13,675	6,806
その他	43,581	59,589
固定負債合計	1,533,533	1,357,304
負債合計	4,599,831	4,492,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,455	608,264
資本剰余金	641,596	654,405
利益剰余金	1,265,925	1,633,321
自己株式	△40,664	△178,749
株主資本合計	2,462,312	2,717,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,012
退職給付に係る調整累計額	345	74
その他の包括利益累計額合計	2,803	2,086
新株予約権	7,516	7,265
非支配株主持分	18,070	12,251
純資産合計	2,490,703	2,738,844
負債純資産合計	7,090,534	7,231,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	11,838,577	13,919,743
売上原価	7,155,959	8,199,671
売上総利益	4,682,618	5,720,072
販売費及び一般管理費	4,067,232	4,866,351
営業利益	615,385	853,720
営業外収益		
受取利息	436	31
受取配当金	388	241
保険解約返戻金	1,031	4,801
助成金収入	60,285	40,183
貸倒引当金戻入額	27,280	—
その他	10,105	7,266
営業外収益合計	99,527	52,524
営業外費用		
支払利息	10,441	15,281
支払手数料	4,634	7,669
その他	2,073	7,488
営業外費用合計	17,149	30,439
経常利益	697,763	875,805
特別利益		
投資有価証券売却益	13,732	—
特別利益合計	13,732	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,999
移転損失引当金繰入額	—	1,774
特別損失合計	—	6,774
税金等調整前当期純利益	711,495	869,030
法人税、住民税及び事業税	341,984	359,392
法人税等調整額	△46,514	△16,411
法人税等合計	295,470	342,981
当期純利益	416,025	526,049
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,746	△5,818
親会社株主に帰属する当期純利益	403,279	531,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	416,025	526,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,243	△446
退職給付に係る調整額	620	△271
その他の包括利益合計	△4,622	△717
包括利益	411,403	525,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,656	531,150
非支配株主に係る包括利益	12,746	△5,818

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,481	567,623	954,800	△65,140	1,978,765
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	51,062	51,062			102,124
株式交換による増加	22,911	22,911			45,822
剰余金の配当			△92,154		△92,154
親会社株主に帰属する当期純利益			403,279		403,279
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分				24,625	24,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	73,973	73,973	311,124	24,476	483,547
当期末残高	595,455	641,596	1,265,925	△40,664	2,462,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,701	△274	7,426	10,291	6,263	2,002,746
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						102,124
株式交換による増加						45,822
剰余金の配当						△92,154
親会社株主に帰属する当期純利益						403,279
自己株式の取得						△148
自己株式の処分						24,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,243	620	△4,622	△2,774	11,806	4,409
当期変動額合計	△5,243	620	△4,622	△2,774	11,806	487,957
当期末残高	2,458	345	2,803	7,516	18,070	2,490,703

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595,455	641,596	1,265,925	△40,664	2,462,312
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,809	12,809			25,618
剰余金の配当			△164,471		△164,471
親会社株主に帰属する当期純利益			531,868		531,868
自己株式の取得				△138,085	△138,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,809	12,809	367,396	△138,085	254,929
当期末残高	608,264	654,405	1,633,321	△178,749	2,717,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,458	345	2,803	7,516	18,070	2,490,703
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						25,618
剰余金の配当						△164,471
親会社株主に帰属する当期純利益						531,868
自己株式の取得						△138,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	△271	△717	△251	△5,818	△6,787
当期変動額合計	△446	△271	△717	△251	△5,818	248,141
当期末残高	2,012	74	2,086	7,265	12,251	2,738,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711,495	869,030
減価償却費	133,699	196,376
のれん償却額	65,155	102,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,560	925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,947	5,946
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,445	1,781
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	500	△500
移転損失引当金の増加額 (△は減少)	—	1,774
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	14,075	△9,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,468	21,353
受取利息及び受取配当金	△825	△272
支払利息	10,441	15,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,546	△107,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,191	44,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,032	△21,060
未払金の増減額 (△は減少)	113,789	△59,152
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,916	9,571
その他	36,930	12,364
小計	1,020,595	1,073,601
利息及び配当金の受取額	825	272
利息の支払額	△11,082	△15,674
法人税等の支払額	△215,878	△563,129
法人税等の還付額	1,631	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,091	498,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,242	△125,745
無形固定資産の取得による支出	△34,090	△90,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,635,333	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△23,618
貸付金の回収による収入	27,634	237
保険積立金の解約による収入	4,520	14,923
その他	△22,096	△136,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,607	△361,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△130,931	△247,476
社債の償還による支出	△27,000	△14,000
株式の発行による収入	100,979	4,774
自己株式の取得による支出	△148	△138,085
配当金の支払額	△91,606	△163,593
その他	△26,195	△44,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,098	△382,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,582	△245,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,256	1,780,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,838	1,535,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、独立掲記していた「有形固定資産」の「車両運搬具」及び「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」に表示していた「その他」165,263千円は「工具、器具及び備品」163,108千円、「その他」4,926千円として、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」153千円、「その他」70,553千円は、「ソフトウェア」70,553千円、「その他」153千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「自動販売機収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「自動販売機収入」877千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しては、翌連結会計年度内には当該影響は軽微なものとなると仮定しております。

当社グループは、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	23,618千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	23,618千円
のれん償却額	4,373千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2020年3月1日至 2021年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2021年3月1日至 2022年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	2,932,005
NTT・TCリース株式会社	1,255,091

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. NTT・TCリース株式会社は、2020年7月にNTTファイナンス株式会社がリース事業及びグローバル事業の一部を分社化した合弁会社であり、その事業を承継しました。当連結会計年度の販売実績については、NTTファイナンス株式会社に対する販売実績及びNTT・TCリース株式会社に対する販売実績を合算して記載しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,069,749

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産	372円87銭	415円34銭
1株当たり当期純利益	64円24銭	81円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円75銭	78円08銭

(注) 1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,279	531,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,279	531,868
普通株式の期中平均株式数(株)	6,277,394	6,547,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	471,808	264,151
(うち新株予約権(株))	(471,808)	(264,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(第9回新株予約権120,000個)。	新株予約権1種類(第9回新株予約権120,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。